平成20年度　事業報告書

（平成20年4月1日から　平成21年3月31日まで）

学校法人　近畿大学

Ⅰ　法人の概要(平成20年度)

1 学校法人の沿革（設立）

昭和24年2月　新学制により大阪理工科大学､大阪専門学校を合併し
学校法人　近畿大学　設置認可をうける。

法人の名称　　学校法人　近畿大学

事務所の所在地　　大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「未来志向の実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置･改組等

平成20年度　施行

・法学部法律学科及び政策法学科の夜間主コースを廃止
・文芸学部に英語多文化コミュニケーション学科を設置
・文芸学部文学科英語英米文学専攻を外国語外国文学専攻に名称変更
・産業理工学部経営コミュニケーション学科を経営ビジネス学科に名称変更
・大学院総合理工学研究科に東大阪モノづくり専攻博士後期課程設置
・大学院医学研究科改組により医学系専攻設置
・附属看護専門学校に助産学科（１年制）設置
・附属看護専門学校第２看護学科を廃止

平成21年度　施行　（予定）

・看護専門学校第１看護学科を看護学科に名称変更し、収容定員増を行う

3 設置する学校、学部、学科等（平成20年4月）

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、27専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、１専攻
近畿大学	11学部、46学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属福山高等学校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属東広島高等学校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属福山中学校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属東広島中学校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4　各学校等の収容定員、現員数（平成20年5月1日現在）

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,203	1,044
近畿大学法科大学院	180	121
近畿大学	25,980	30,800
近畿大学通信教育部	8,000	2,046
近畿大学短期大学部	160	210
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,668
近畿大学九州短期大学	240	169
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,100	5,709
近畿大学工業高等専門学校	916	720
近畿大学附属高等学校	3,600	3,142
近畿大学附属新宮高等学校	480	291
近畿大学附属豊岡高等学校	720	572
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	952
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,500	126
近畿大学附属福山高等学校	720	626
近畿大学附属和歌山高等学校	1,135	1,211
近畿大学附属東広島高等学校	720	673
近畿大学附属中学校	720	877
近畿大学附属和歌山中学校	480	524
近畿大学附属新宮中学校	210	103
近畿大学附属福山中学校	480	430
近畿大学附属豊岡中学校	240	133
近畿大学附属東広島中学校	360	349
近畿大学附属小学校	612	647
近畿大学附属幼稚園	300	165
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	174
近畿大学附属看護専門学校	315	337
法人合計	56,691	53,819

5　役員に関する事項（役員の氏名）（平成20年5月1日現在）

理事長（常勤）	世耕　弘昭
理事　（常勤）	畑　　博行
理事　（非常勤）	大原　　司
理事　（常勤）	宗像　　惠
理事　（常勤）	清水　由洋
理事　（常勤）	杉浦　浩三
理事　（非常勤）	加藤　　清
理事　（非常勤）	久保　隆史
理事　（非常勤）	御園生省三
理事　（常勤）	入谷　　明
理事　（非常勤）	世耕　弘成
理事　（常勤）	熊井　英水
理事　（常勤）	武知　京三
監事　（非常勤）	湯浅　富一
監事　（非常勤）	上野　秀夫

6　評議員に関する事項

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為　第17条第1項第1号（併設学校長）		12名	1名
寄附行為　第17条第1項第2号（教職員）	12～17名	13名	3名
寄附行為　第17条第1項第3号（卒業生）	3～5名	3名	1名
寄附行為　第17条第1項第4号（学識経験者）	5～7名	5名	4名
寄附行為　第17条第1項第5号（理事長）	1名	1名	1名
合　計	33～42名	34名	10名

7　教職員に関する事項(平成20年5月1日現在)

教職員数　　（単位：人）

本務教員	2,223
本務職員	2,631
計	4,854
兼務教員	3,549
兼務職員	1,516
計	5,065
合計	9,919

Ⅱ　事業の概要(平成20年度)

当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	20年度	21年度以降	備考
1　31号館改良（耐震改良等含む）	事業費	876		876		国庫（装置）補助 242
（大学本部）	支払額	876		876		（未収）
2 21号館エスカレータ改良(大学本部)	事業費	193		193		
	支払額	193		193		
3　30号館改良(大学本部)	事業費	133		133		
	支払額	133		133		
4　教育研究装置及び研究設備整備事業　3件	事業費	152		152		国庫補助　84（未収）
（大学本部）	支払額	152		152		
5　ｷｬﾝﾊﾟｽ環境整備事業(大学本部)	事業費	245		245		
	支払額	245		209	36	
6　ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙＣＯＥﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ事業（間接経費含む）	事業費	235		235		
（農学部、水産研究所）	支払額	235		235		国庫補助　245
7　バイオマス燃料実用化研究事業	事業費	178		178		助成金110（未収0.5）
	支払額	178		143	35	
8　ハイテクリサーチセンター整備事業　2件	事業費	131		131		経常費補助 55
私立大学学術研究高度化推進事業	支払額	131		105	26	
9　学術フロンティア推進事業　3件	事業費	199		199		経常費補助 45
私立大学学術研究高度化推進事業	支払額	199		196	3	国庫補助　57（未収）
10　社会連携研究推進事業　4件	事業費	179		179		経常費補助 96
私立大学学術研究高度化推進事業	支払額	179		158	21	
11　バイオＮＭＲ構造解析装置（農学部）	事業費	102		102		国庫補助　51（未収）
	支払額	102		102		
12　管理棟新築及び外構整備（看護専門学校）	事業費	161		161		
	支払額	161		156	5	
13　校舎新増設及び外構整備（福山高・中学校）	事業費	474	95	379		
	支払額	474	95	379		
14 空調システム改良(和歌山高･中学校)	事業費	199		199		
	支払額	199		199		
15　駐車場増設及び整備　2件（医学部、附属病院）	事業費	175		175		
	支払額	175		40	135	
16　円形棟熱源設備改良（附属病院）	事業費	115		115		
	支払額	115		115		
17　外来管理棟増築（堺病院）	事業費	100		100		
	支払額	100		100		
18　医局棟増築・病棟改良（奈良病院）	事業費	1,086		1,086		
	支払額	1,086		1,072	14	
主な事業　合計	事業費	4,933	95	4,838	0	
	支払額	4,933	95	4,563	275	

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算の推移

（単位百万円）

科　　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
当年度資金収入					
学生生徒等納付金収入	51,794	51,130	50,728	51,890	51,821
手数料収入	3,037	2,696	2,814	3,006	2,979
寄付金収入	527	532	1,114	701	684
補助金収入	8,717	9,009	9,439	9,574	9,744
資産運用収入	347	393	513	703	864
資産売却収入	5	1	0	62	448
事業収入	1,585	1,782	2,070	1,960	1,848
医療収入	42,552	43,404	45,260	46,982	48,646
雑収入	2,239	2,216	2,953	2,086	2,256
小　計（①）	110,803	111,163	114,891	116,964	119,290
借入金等収入					
特定預金からの繰入収入		9,000			1,000
前受金収入	9,272	9,062	9,692	8,785	8,769
その他の収入	12,345	12,142	11,603	12,677	12,274
資金収入調整勘定	△ 18,693	△ 18,102	△ 19,153	△ 19,424	△ 19,128
当年度資金収入合計（A）	**113,727**	**123,264**	**117,033**	**119,000**	**122,207**
当年度資金支出					
人件費支出	51,225	50,347	52,804	51,898	53,037
教育研究経費支出	13,244	14,348	15,032	16,311	16,742
医療経費支出	23,222	24,165	25,201	27,068	28,491
管理経費支出	4,727	4,951	5,183	4,980	5,144
借入金等利息支出	398	309	240	209	136
借入金等返済支出	5,017	5,136	3,143	3,160	4,009
施設関係支出	3,198	5,701	5,564	1,734	4,046
設備関係支出	3,676	3,433	2,942	2,616	3,205
小　計（②）	104,707	108,390	110,109	107,976	114,810
特定資産(預金)への繰入支出	2,000	9,000			2,500
資産運用支出		7	1,005	1,000	300
その他の支出	15,630	14,475	14,240	15,042	11,935
資金支出調整勘定	△ 10,144	△ 10,848	△ 12,309	△ 9,547	△ 11,561
当年度資金支出合計（B）	**112,193**	**121,022**	**113,045**	**114,471**	**117,984**
当年度資金収支差額(①－②)	6,096	2,773	4,782	8,988	4,480
当年度資金収支差額(A－B)	**1,534**	**2,242**	**3,988**	**4,529**	**4,223**
当年度資金収支差額(特定資産等除く)	**3,534**	**2,242**	**3,988**	**4,529**	**5,723**
次年度繰越支払資金	46,277	48,519	52,507	57,037	61,259

＊上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため，合計が計算上一致しない場合があります。

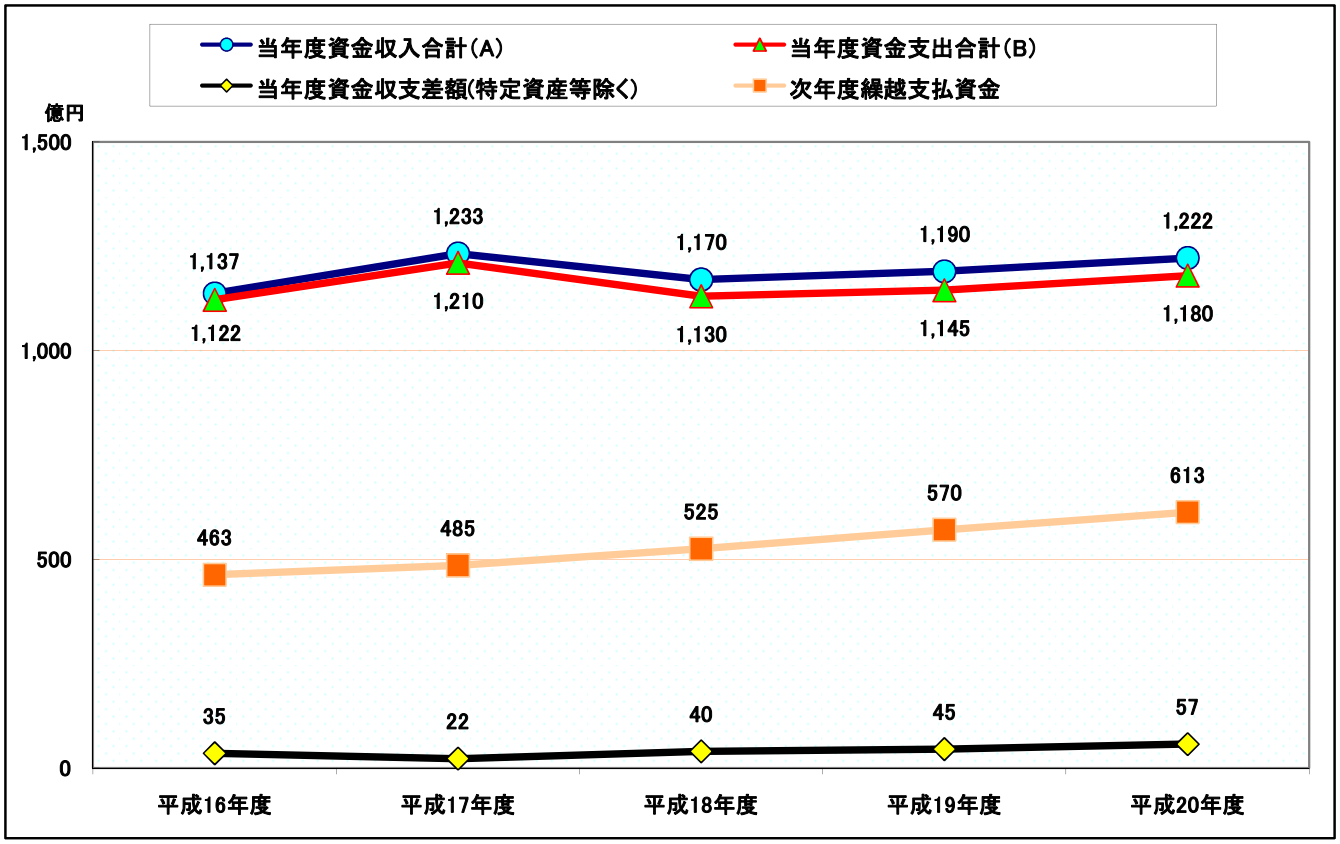
注1　当年度資金収支差額(①－②)は、当年度帰属的資金収入で当年度資金支出が賄えているかをみます。

注2　当年度資金収支差額(A－B)は、当年度に実際の入金のあった資金収入で、当年度に実際の支払を行なった資金支出が賄えているかをみます。賄えなかった場合は、相当額の繰越支払資金が減少することになります。

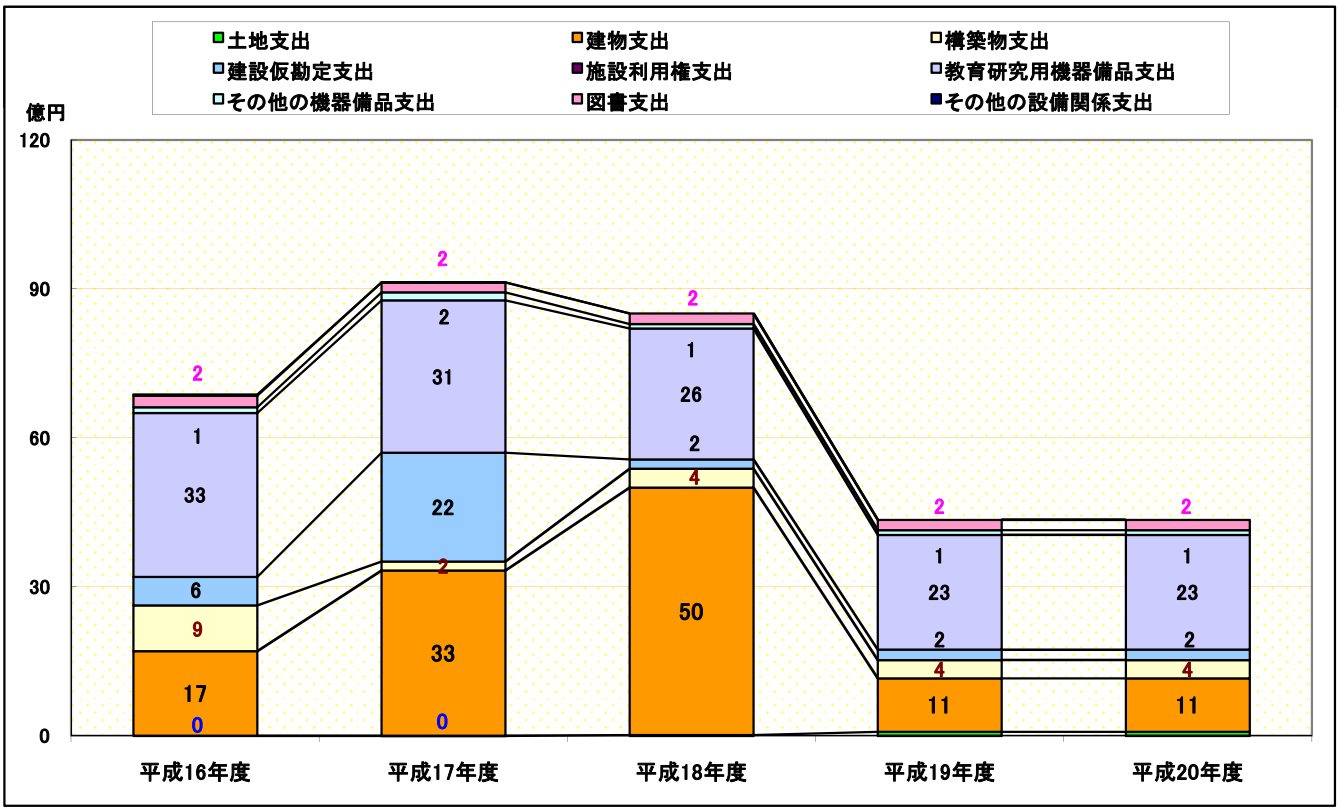
注3　当年度資金収支差額（特定預金等除く）には，「借入金等収入」も除いています。

注4　平成17年度の「特定預金からの繰入収入」90億円と「特定資産(預金)への繰入支出」90億円は、会計処理科目変更による振替です。(特定預金から特定資産に変更)

① 当年度資金収支の推移



② 施設・設備関係支出の推移



2　消費収支計算の推移

（単位百万円）

科　　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	51,794	51,130	50,728	51,890	51,821
手数料	3,037	2,696	2,814	3,006	2,979
寄付金	720	678	1,270	964	952
補助金	8,717	9,009	9,439	9,574	9,744
資産運用収入	347	393	513	703	864
資産売却差額	3			31	135
事業収入	1,585	1,782	2,070	1,960	1,848
医療収入	42,552	43,404	45,260	46,982	48,646
雑収入	2,257	2,227	2,954	2,093	2,263
帰属収入合計	**111,012**	**111,320**	**115,048**	**117,203**	**119,252**
基本金組入額合計	**△ 10,025**	**△ 8,539**	**△ 8,711**	**△ 5,582**	**△ 7,265**
消費収入の部合計	**100,987**	**102,780**	**106,337**	**111,621**	**111,987**
消費支出の部					
人件費	51,246	50,781	53,699	53,062	54,417
教育研究経費	17,167	18,580	19,406	20,949	21,322
うち減価償却額	3,904	4,211	4,351	4,614	4,558
医療経費	25,327	26,030	27,085	28,933	30,343
うち減価償却額	2,144	1,831	1,884	1,866	1,849
管理経費	7,516	5,701	5,862	5,635	5,783
うち減価償却額	635	655	674	621	612
借入金等利息	398	309	240	209	136
資産処分差額	394	388	319	337	580
徴収不能額	20	21	28	27	25
消費支出の部合計	**102,067**	**101,810**	**106,639**	**109,152**	**112,606**

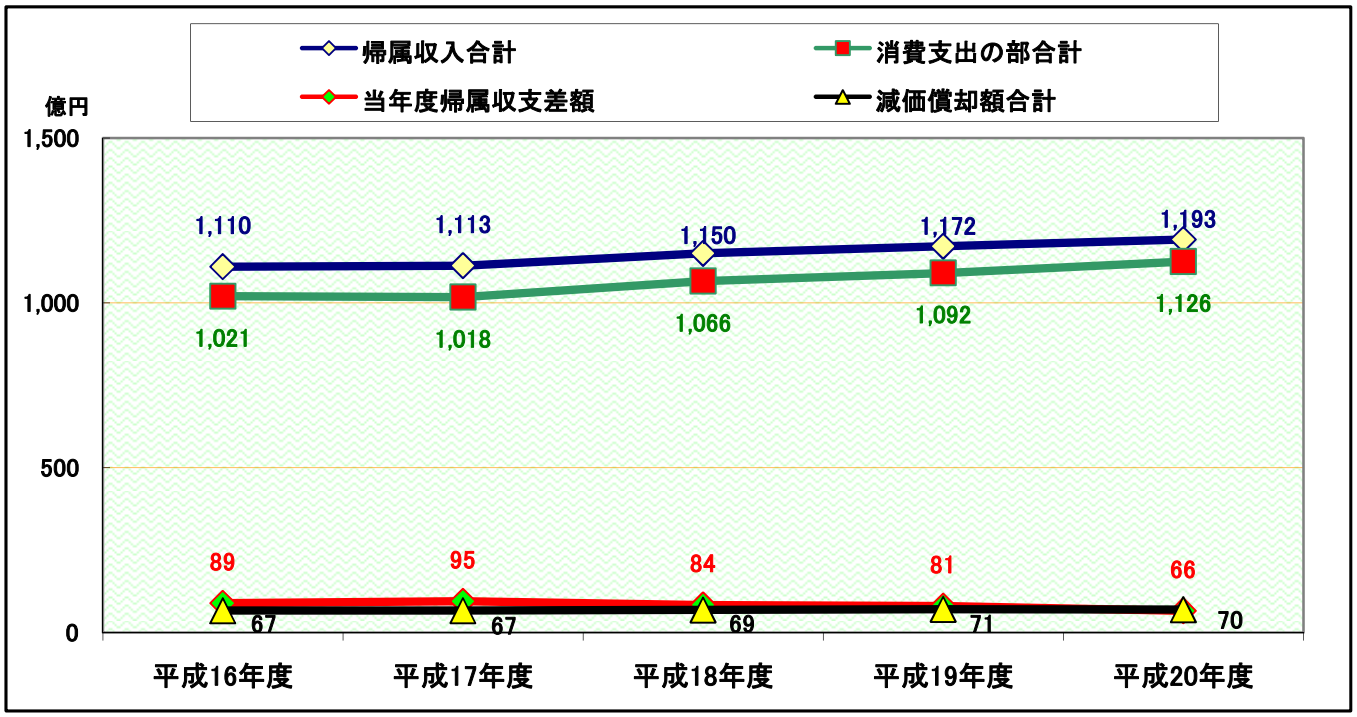
当年度帰属収支差額	**8,945**	**9,510**	**8,409**	**8,051**	**6,646**
当年度消費収入超過額		**971**		**2,469**	
当年度消費支出超過額	**1,080**		**302**		**619**
前年度繰越消費支出超過額	57,970	56,348	53,581	53,787	51,117
基本金取崩額	2,702	1,796	96	202	170
翌年度繰越消費支出超過額	**56,348**	**53,581**	**53,787**	**51,117**	**51,566**

減価償却額合計	6,683	6,697	6,909	7,101	7,019

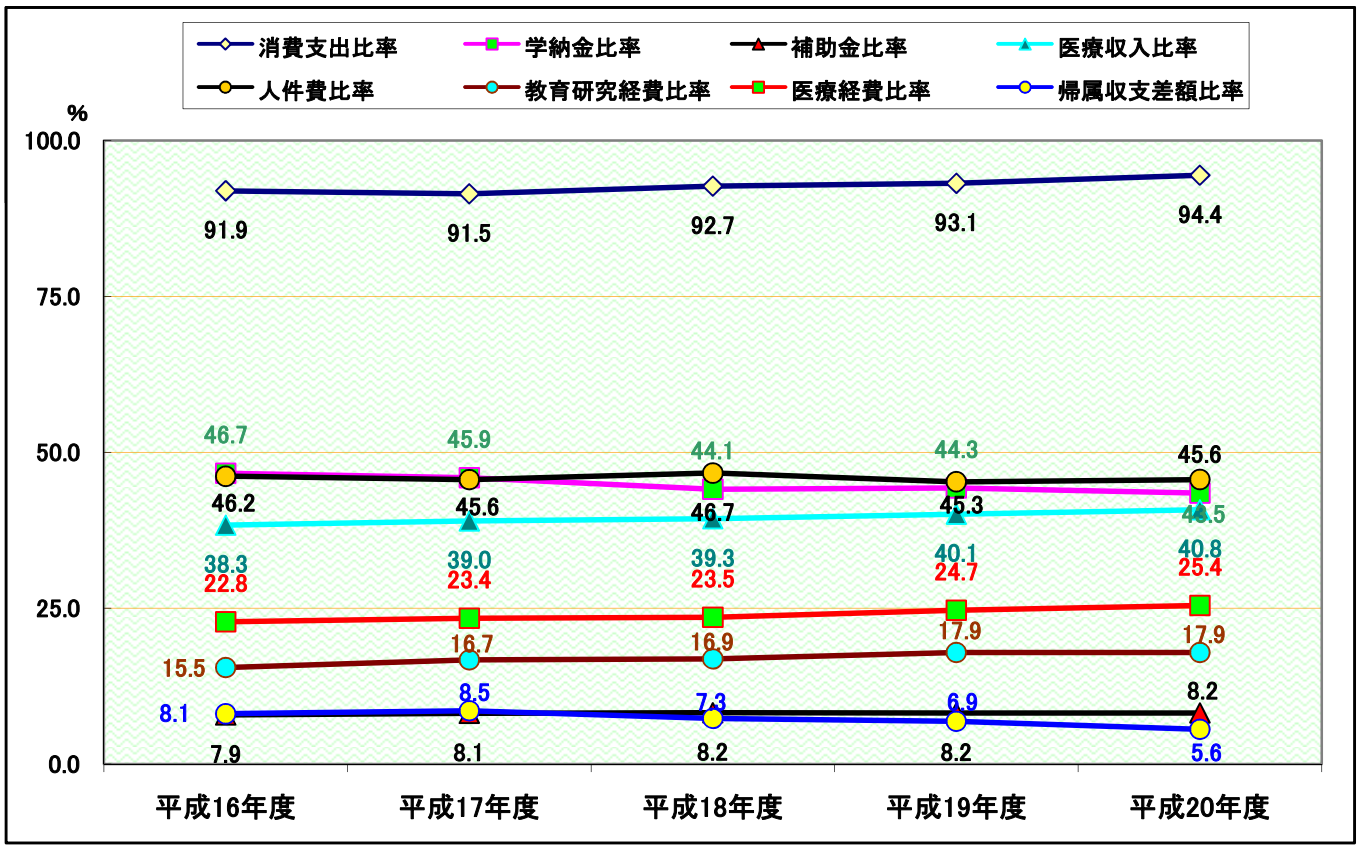
＊上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため，合計が計算上一致しない場合があります。

注1　当年度帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

① 帰属収入・消費支出・帰属収支差額等の推移

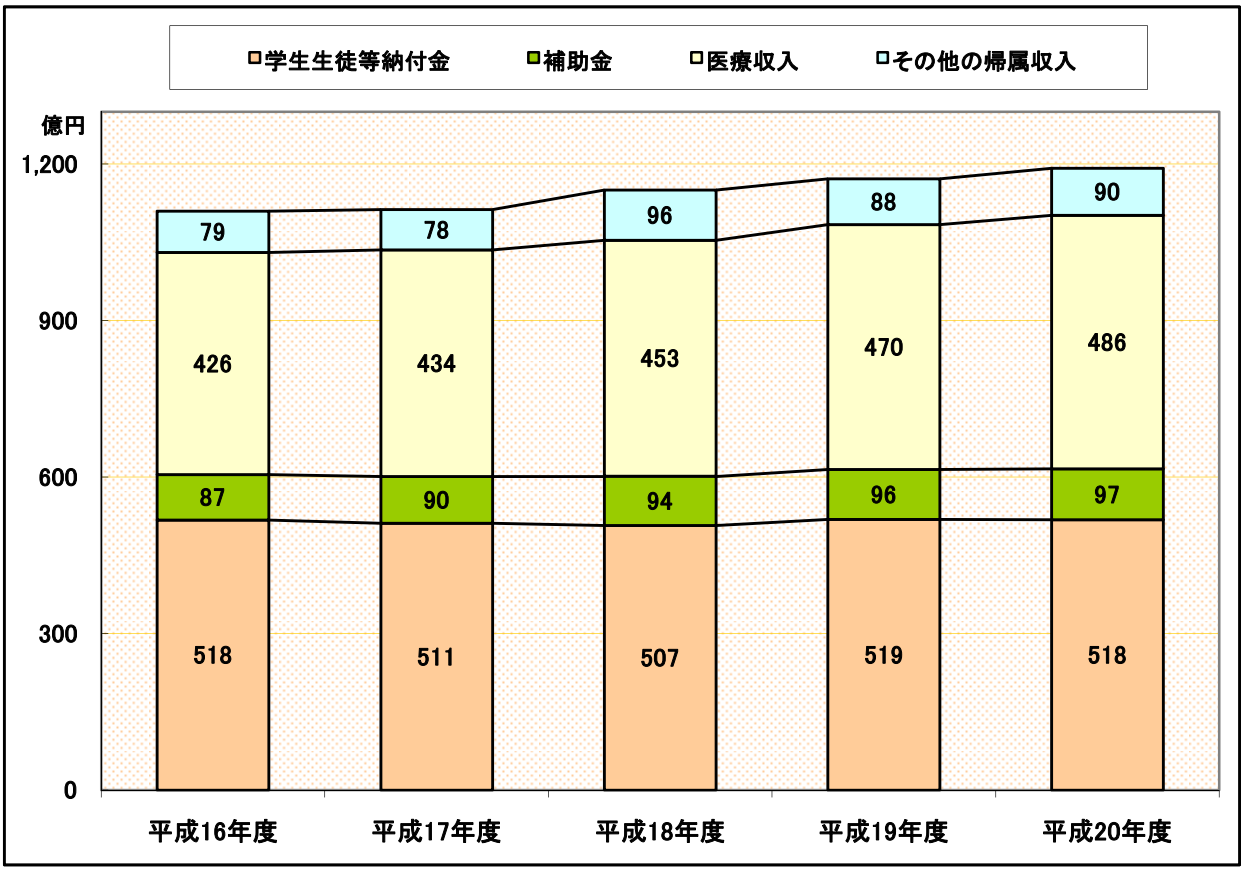


② 消費収支の財務比率の推移

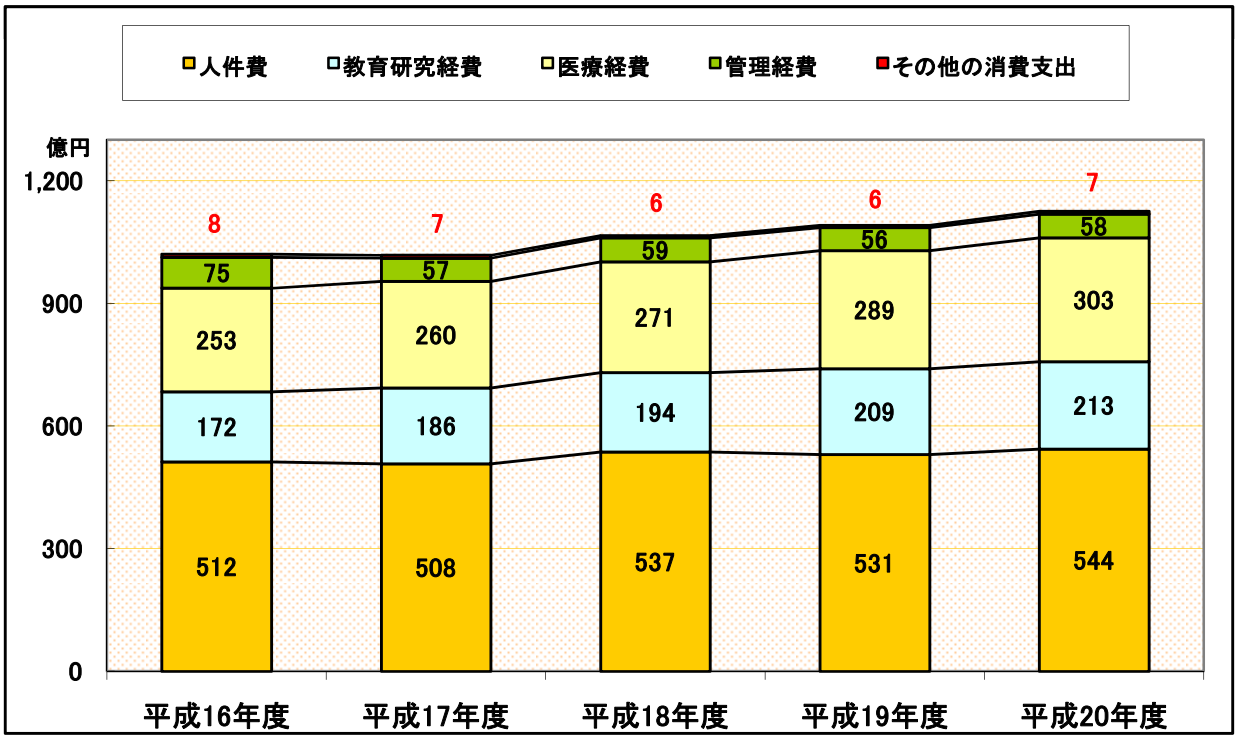


注1　比率は、各々帰属収入に対する割合を示しています。

③　主な帰属収入の推移



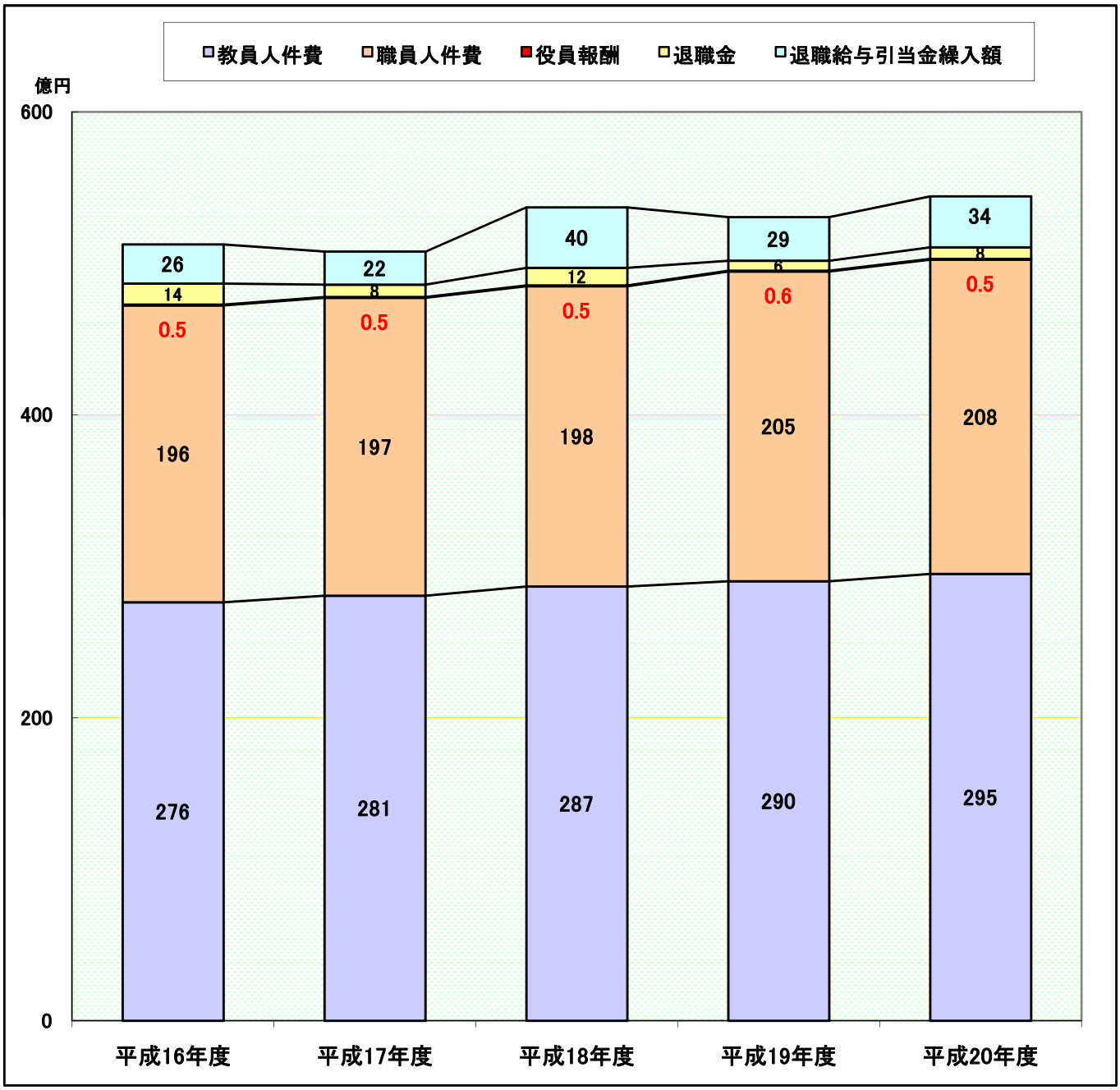
④　主な消費支出の推移



⑤　人件費(消費支出)の推移

(単位百万円)

科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
教員人件費	27,631	28,059	28,675	29,006	29,496
職員人件費	19,598	19,669	19,815	20,461	20,750
役員報酬	48	48	50	55	54
退職金	1,389	822	1,162	645	765
退職給与引当金繰入額	2,580	2,183	3,997	2,895	3,352
人件費計	51,246	50,781	53,699	53,062	54,417



3　貸借対照表の推移

（単位百万円）

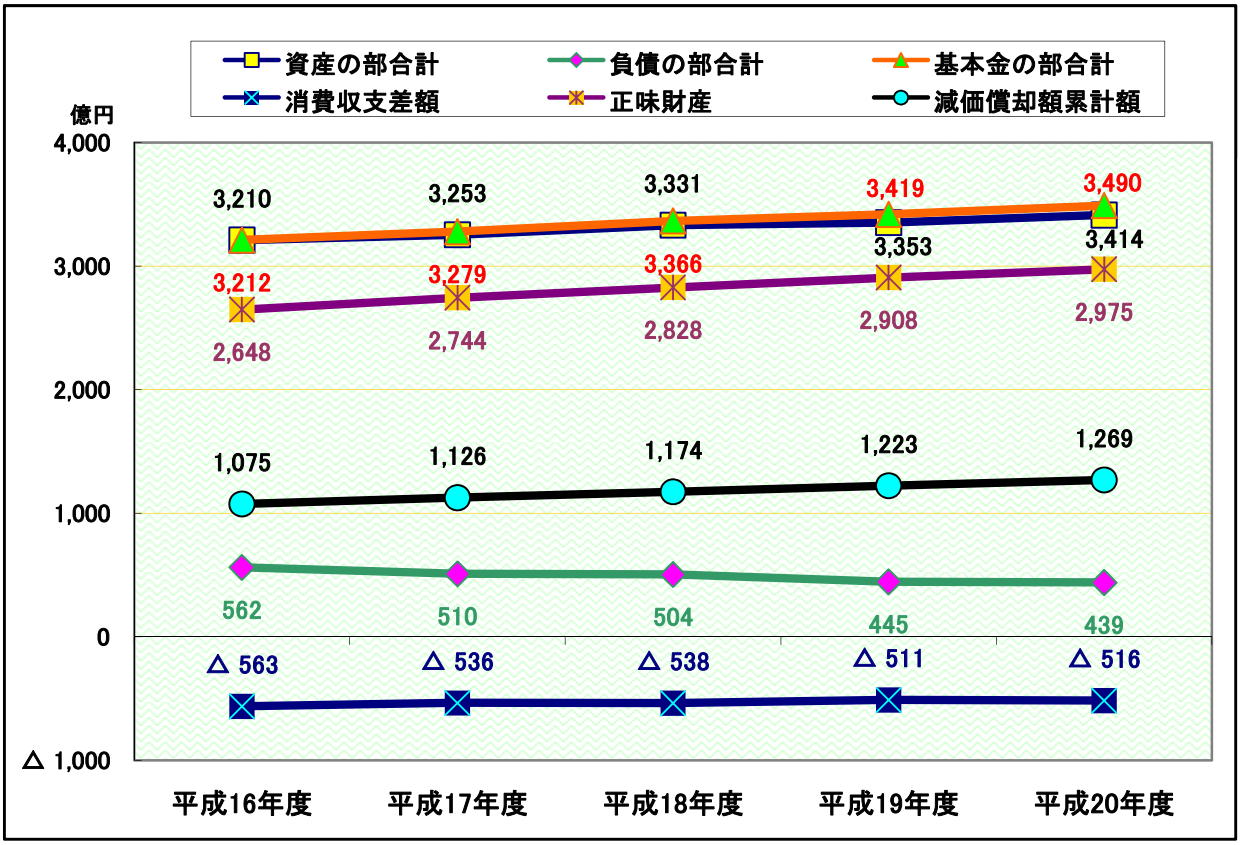
科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
固定資産	264,561	266,828	269,334	267,558	269,227
有形固定資産	248,392	250,605	252,021	249,147	249,162
その他の固定資産	16,169	16,223	17,313	18,412	20,065
流動資産	56,473	58,514	63,797	67,710	72,160
資産の部合計	**321,034**	**325,342**	**333,131**	**335,268**	**341,387**
固定負債	29,719	25,494	23,228	21,536	17,497
流動負債	26,467	25,491	27,137	22,915	26,427
負債の部合計	**56,186**	**50,985**	**50,365**	**44,452**	**43,924**
基本金の部合計	**321,195**	**327,938**	**336,553**	**341,933**	**349,029**
消費収支差額	**△ 56,348**	**△ 53,581**	**△ 53,787**	**△ 51,117**	**△ 51,566**
負債･基本金･消費収支差額合計	**321,034**	**325,342**	**333,131**	**335,268**	**341,387**

正味財産	**264,847**	**274,357**	**282,766**	**290,816**	**297,463**
減価償却額累計額	107,486	112,555	117,371	122,268	126,895

＊上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため，合計が計算上一致しない場合があります。

注1　正味財産＝基本金＋消費収支差額（＝資産－負債）

①　資産・負債・基本金・消費収支差額等の推移

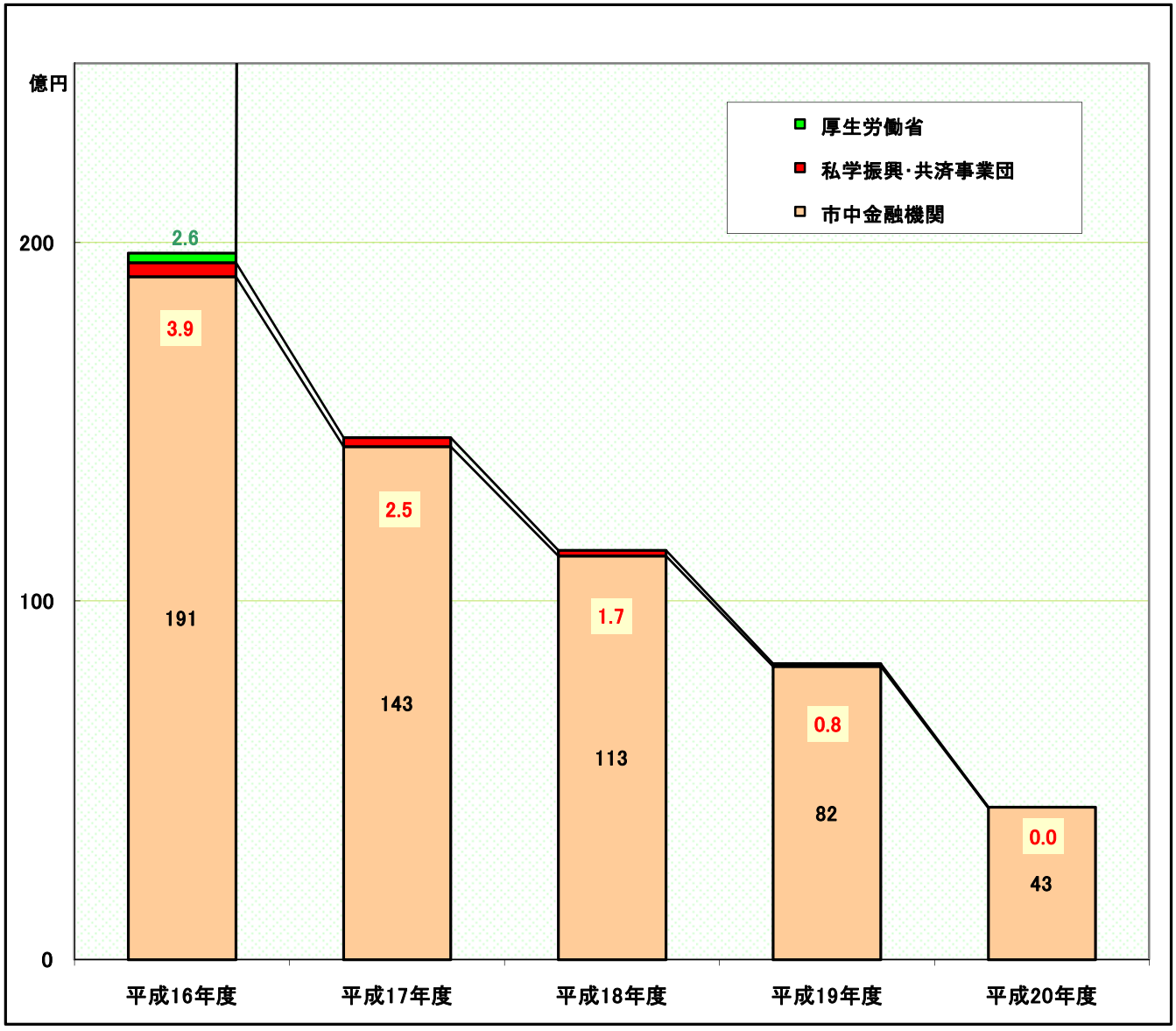


②　借入金残高の推移

（単位百万円）

区　　分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
前期繰越額	24,722	19,705	14,569	11,426	8,266
当期借入					
借入金返済支出	5,017	5,136	3,143	3,160	4,009
うち早期返済額	1,201	1,511			1,159
期末残高	19,705	14,569	11,426	8,266	4,257
市中金融機関	19,057	14,319	11,259	8,183	4,257
私学振興･共済事業団	389	250	167	83	0
厚生労働省	259				

＊上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため，合計が計算上一致しない場合があります。

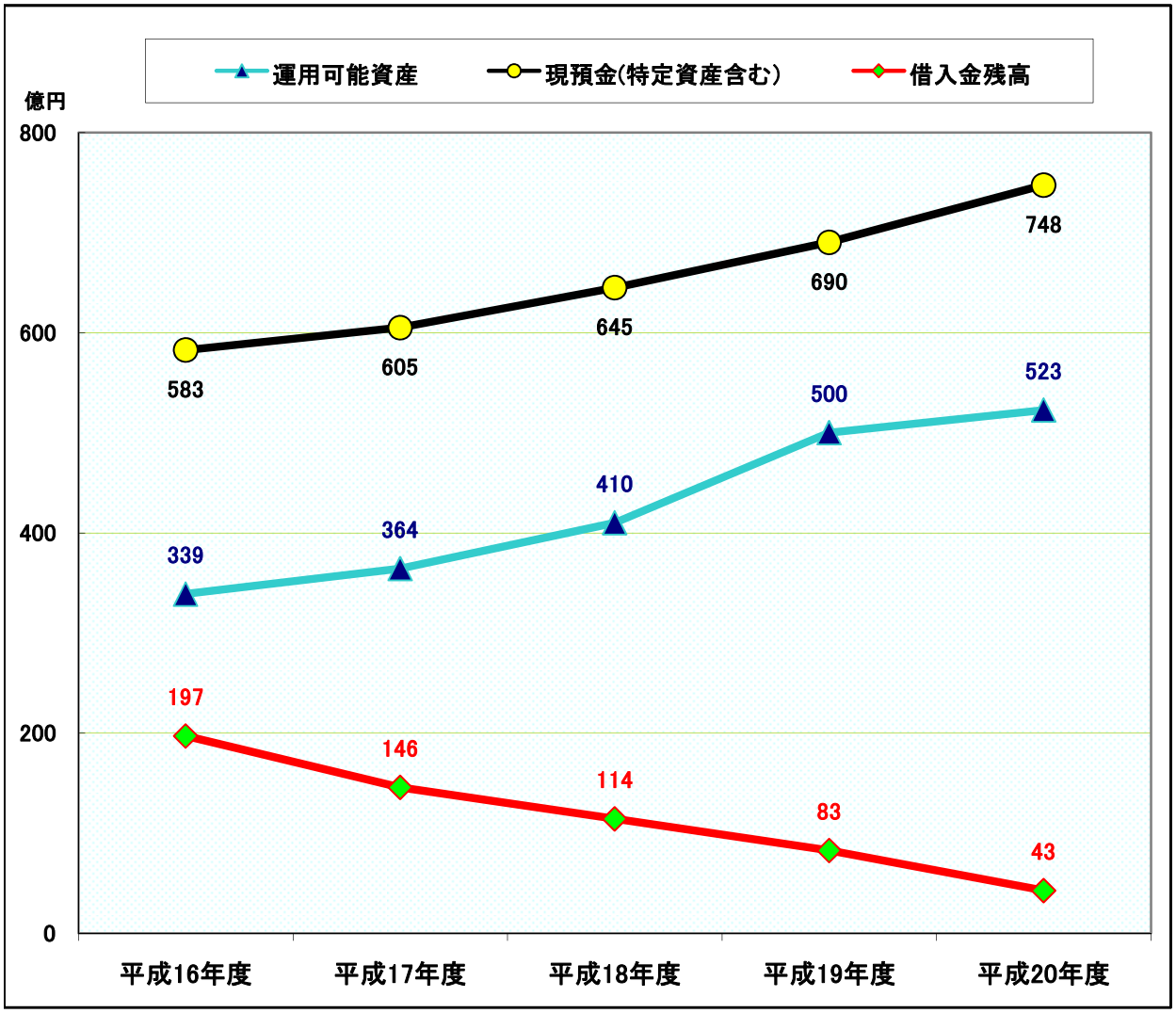


③　運用可能資産等の推移

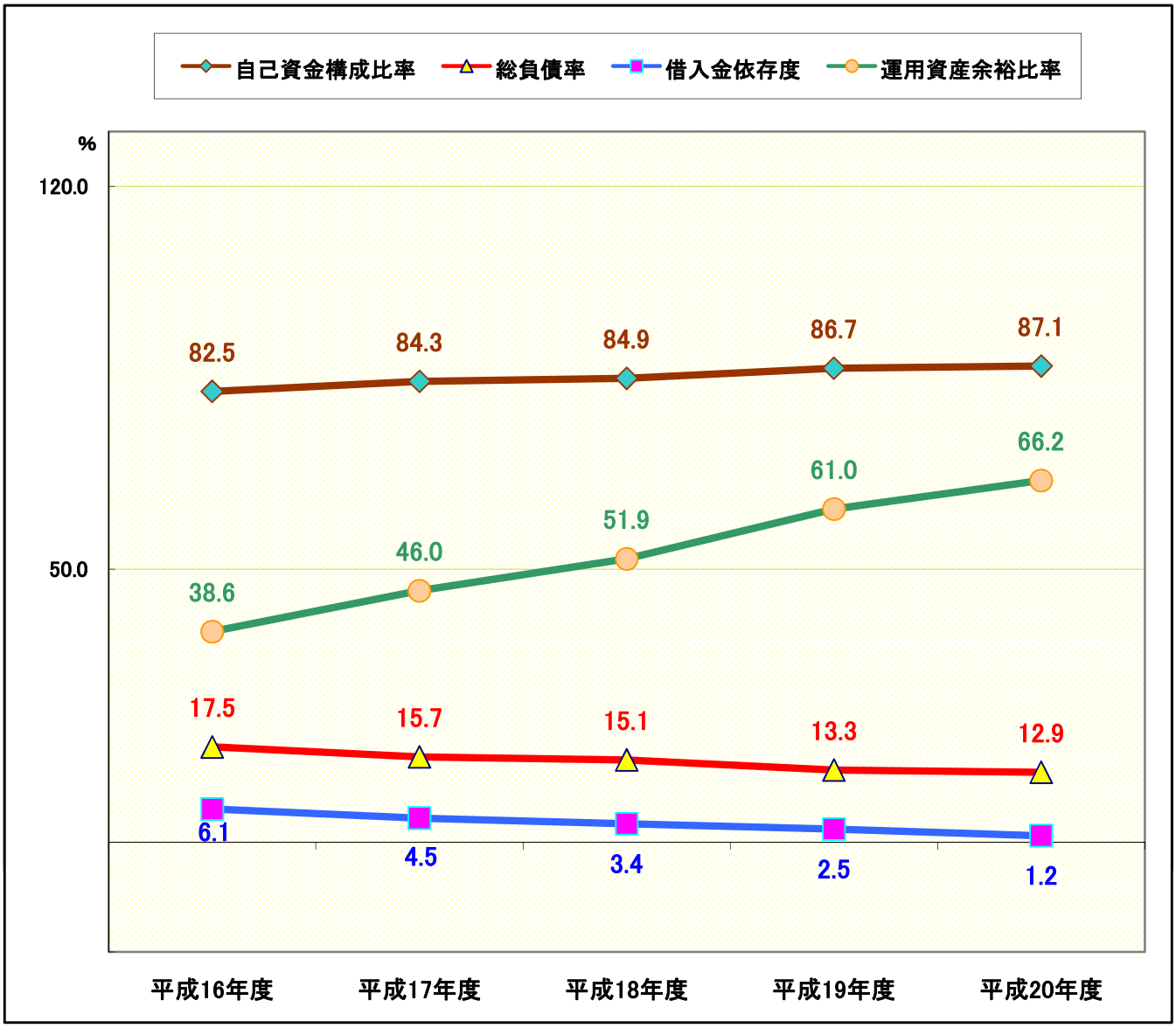
（単位百万円）

科　目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
引当特定(預金)資産	12,000	12,000	12,000	12,000	13,500
現預金	46,277	48,519	52,507	57,037	61,259
未収入金	8,656	8,308	9,596	9,054	9,560
（長･短）有価証券	681	683	1,688	2,688	2,563
流動負債	26,468	25,491	27,137	22,915	26,427
第4号基本金	7,255	7,583	7,642	7,852	8,179
運用可能資産	33,891	36,436	41,012	50,011	52,276
現預金(特定資産含む)	58,277	60,519	64,507	69,037	74,759
借入金残高	19,705	14,569	11,426	8,266	4,257

注1　運用可能資産＝引当特定(預金)資産＋現預金＋未収入金＋有価証券(長･短期)－流動負債－第4号基本金



④　貸借対照表の財務比率の推移



注1　自己資金構成比率＝自己資金/総資金
　　高い値が良い、高いほど財政的に安定している。
注2　借入金依存度＝借入金/総資産
　　低い値が良い、総資産に対する借入金の比重を評価する指標
注3　総負債率＝総負債/総資産
　　低い値が良い、総資産に対する他人資金の比重を評価する指標
注4　運用資産余裕比率＝（運用資産－外部負債）/消費支出
　　高い値が良い、一年間の支出規模に対してどの程度資金が蓄積されているかを表す指標
＊　自己資金＝基本金＋消費収支差額　　＊　総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
＊　運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
＊　外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）